FUTURE CENTER NEWS

フューチャーセンター通信

2014.06.05 vol.04
2014年7月19日発行号

ぎふフューチャーセンターは、大学、地域、自治体がともに地域の課題を探り、未来に向かって新しい価値をつくる対話の場で、岐阜大学の地（知）の拠点整備事業の取組みの一つです。今年度の第1回は、岐阜大学と岐阜県の共同開催で、県が提案したテーマについて、学生、教職員、県職員及び県美術館のボランティアの皆さんが話し合いました。

県美術館の未来へつなぐ対話

多様な人々が集い、アイデアを創出

6月5日、岐阜県美術館にて、「県美術館を活用して地域を活性化するには」をテーマにぎふフューチャーセンターを開催しました。また、ぎふフューチャーセンターに先立ち、希望者を対象に県美術館の概要や取組みを知るための見学会も実施しました。

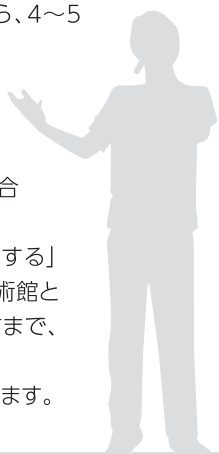
ファシリテーターは小林由紀子地域協学センター特任准教授。まず、初対面の参加者が打ち解け合い、話しやすい雰囲気をつくるため、サイコロを使ったアイスブレイクからスタートしました。「好きな美術作品」、「子どものころによく描いていた絵」などサイコロを振って出た目に沿って自己紹介をし、場の雰囲気が和んだところで、第1セッション「県美術館のいいところ（今までのイメージと新たな発見）」に入りました。

今回は、「県美術館を活用して地域を活性化するため、たくさんのアイデアが欲しい」という県の意向を受け、ワールドカフェにより話し合いを進めました。ワールドカフェとは、メンバーの組み合わせを変えながら、4～5人単位の小グループで話し合いを続けるという対話手法のひとつです。話し合いのメンバーを変えることで、最初のテーブルでのアイデアが、他のテーブルへと拡がり、新たな発想がたくさん生み出される効果が期待できます。

最初のセッションの終了後、メンバーが席替えを行いながら、第2セッション「親しまれる県美術館になるには」、第3セッション「県美術館を活用して地域を活性化するには」と話題を掘り下げて話し合いました。

各グループのまとめと発表では、「サマーナイトミュージアムとして、期間限定で夜の美術館を無料開放する」「開館時間を工夫し、朝美・夜美などのイベントを実施」「周辺のお店と連携する」「駅からのアプローチを美術館とする岐阜トリエンナーレ化」といった意見が出され、若い学生からベテランの県美術館のボランティアの方まで、和気あいあいとした雰囲気の中、終了しました。

今回のフューチャーセンターから得られたアイデアや意見を生かし、県美術館を活用した次の展開が期待されます。



FUTURE CENTER NEWS
フューチャーセンター通信
Center for Collaborative Study with Community

ぎふフューチャーセンター手順

緊張をほぐす アイスブレイク

アイスブレイクとは、氷のように固まった参加者間の
雰囲気を和らげることをいい、主に話し合いの始めに行います。
手法としては簡単な遊びやゲームがよく使われています。

サイコロをつかった自己紹介

○サイコロの目には、自己紹介やセッションのテーマにつながる身近な話題を記載します。

○順番にサイコロを振って、参加者それぞれが思い思いに出た目に沿って話します。

岐阜大学
教育学部 3年
伊藤 翼 さん

いろいろな人と話す楽しさ

地域活性化に興味があり、また社会人の方とお話ができると聞き参加しました。参加者それぞれの視点が違ったので面白かったです。美術館って面白いなと感じましたし、美術館の子ども向けイベントのサポートをやってみたいと思いました。今後は地域貢献についても考えたいです。

岐阜県美術館
職員
岡田 潔 さん

自由に意見が出せる場

職員が気づかない点を気づかせてもらえたことが良かったです。とくに若い世代、学生の意見が聞けたのは意義がありました。フューチャーセンターは自由に意見が出せるシステムだと思います。

岐阜県美術館
サポーター
白木 容子 さん

違う世代と話すよい機会

テーマである県美術館に関心があり、初めて参加しました。若い学生や教員の方のお話を聞き、話し合いをすることで自分自身の活性につながりました。フューチャーセンターに参加したことを友人に話したいし、多くの皆さんに県美術館に来てもらいたいです。

CCSC
Center for Collaborative Study with Community
地域協学センター
TEL.058-293-3168
http:// www.ccsc.gifu-u.ac.jp
[FAX] 058-293-3167
[E-Mail] ccsc@gifu-u.ac.jp

GIFU UNIVERSITY
国立大学法人
岐阜大学
文部科学省
地(知)の拠点
文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の支援のもと推進されています